

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年3月30日

【事業年度】 第189期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 ダントーホールディングス株式会社

【英訳名】 DANTO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 加藤友彦

【本店の所在の場所】 兵庫県南あわじ市北阿万伊賀野1290番地

【電話番号】 (0799)55 0250
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
本社事務取扱場所 大阪市北区梅田三丁目3番10号
電話番号 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 総務部長 前山達史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田三丁目3番10号

【電話番号】 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 総務部長 前山達史

【縦覧に供する場所】 ダントーホールディングス株式会社 本社
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第185期 | 第186期 | 第187期 | 第188期 | 第189期 |
|---|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成24年12月 | 平成25年12月 | 平成26年12月 | 平成27年12月 | 平成28年12月 |
| 売上高 (百万円) | 6,058 | 6,332 | 6,438 | 5,806 | 5,619 |
| 経常利益又は 経常損失() (百万円) | 82 | 31 | 211 | 463 | 295 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円) | 46 | 24 | 270 | 660 | 220 |
| 包括利益 (百万円) | 195 | 507 | 1,102 | 726 | 682 |
| 純資産額 (百万円) | 10,672 | 11,176 | 12,274 | 11,558 | 10,870 |
| 総資産額 (百万円) | 14,568 | 15,137 | 16,827 | 16,008 | 15,106 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 349.51 | 366.22 | 403.33 | 378.23 | 355.08 |
| 1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円) | 1.58 | 0.81 | 9.14 | 22.27 | 7.44 |
| 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 71.1 | 71.7 | 71.0 | 70.1 | 69.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.5 | 0.2 | 2.4 | 5.7 | 2.0 |
| 株価収益率 (倍) | | 164.20 | | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 472 | 499 | 570 | 272 | 336 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 155 | 213 | 495 | 1,549 | 834 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3 | 4 | 16 | 14 | 29 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 5,275 | 5,285 | 4,439 | 2,595 | 1,334 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用 人員〕 (人) | 198 〔8〕 | 188 〔10〕 | 183 〔13〕 | 180 〔10〕 | 167 〔10〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成25年12月期については潜在株式が存在しないため、平成24年12月期、平成26年12月期、平成27年12月期及び平成28年12月期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、平成24年12月期、平成26年12月期、平成27年12月期及び平成28年12月期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第185期 | 第186期 | 第187期 | 第188期 | 第189期 |
|--------------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成24年12月 | 平成25年12月 | 平成26年12月 | 平成27年12月 | 平成28年12月 |
| 売上高 (百万円) | 435 | 509 | 542 | 493 | 391 |
| 経常利益又は 経常損失() (百万円) | 9 | 143 | 72 | 4 | 27 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 12 | 171 | 69 | 0 | 14 |
| 資本金 (百万円) | 1,635 | 1,635 | 1,635 | 1,635 | 1,635 |
| 発行済株式総数 (千株) | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 |
| 純資産額 (百万円) | 14,338 | 14,789 | 15,762 | 15,758 | 15,475 |
| 総資産額 (百万円) | 15,968 | 16,498 | 17,895 | 17,797 | 17,221 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 482.41 | 497.77 | 530.76 | 530.82 | 521.48 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円) | 0.00 () | 0.00 () | 0.00 () | 0.00 () | 0.00 () |
| 1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円) | 0.41 | 5.78 | 2.35 | 0.00 | 0.49 |
| 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 89.8 | 89.6 | 88.1 | 88.5 | 89.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.1 | 1.2 | 0.4 | 0.0 | 0.1 |
| 株価収益率 (倍) | | 23.01 | 65.11 | | |
| 配当性向 (%) | | | | | |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用 人員〕 (人) | 13 〔1〕 | 16 〔1〕 | 16 〔0〕 | 16 〔0〕 | 14 〔0〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成25年12月期及び平成26年12月期については潜在株式が存在しないため、平成24年12月期、平成27年12月期及び平成28年12月期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、平成24年12月期、平成27年12月期及び平成28年12月期については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 配当性向については、平成25年12月期及び平成26年12月期については無配のため、平成24年12月期、平成27年12月期及び平成28年12月期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

| | |
|----------|---|
| 明治18年 8月 | 淡路焼の陶祖賀集珉平が創始した淡路焼を継承して、資本金1万円をもって現在の本店所在地に合資組織による淡陶社を設立 |
| 明治26年 7月 | 商法実施により株式会社に組織を改め淡陶株式会社に改称 |
| 明治34年 3月 | 内装タイルの製造開始 |
| 明治39年 7月 | 大阪市に大阪支店を開設 |
| 大正 7年10月 | 兵庫県三原郡(現 南あわじ市)に福良工場(平成15年12月閉鎖)完成 |
| 大正12年 2月 | 東京都中央区に東京支店(現 (株)Danto Tile本店)を開設 |
| 昭和24年 5月 | 大阪証券取引所市場第一部に株式を上場 |
| 昭和37年 8月 | 栃木県河内郡(現 宇都宮市)に宇都宮工場完成(平成23年 4月閉鎖) |
| 昭和37年12月 | 十和建材(株)(現 西日本ダントー(株) 連結子会社)へ出資 |
| 昭和41年 7月 | 東京証券取引所市場第一部に株式を上場 |
| 昭和41年 9月 | 広島県芦品郡(現 福山市)に福山工場完成(平成10年12月閉鎖) |
| 昭和42年 8月 | 外装及び床タイルの製造開始 |
| 昭和43年 6月 | 大阪市に大阪本部(現 本社)を開設 |
| 昭和44年 2月 | 宇都宮タイル販売(株)(旧 東日本ダントー(株) 現 (株)Danto Tile 連結子会社)を設立 |
| 昭和46年 2月 | 名陶タイル販売(株)(旧 東海ダントー(株))を設立 |
| 昭和48年 5月 | 接着剤の製造開始 |
| 昭和53年 5月 | 岐阜県多治見市に多治見物流センター(現 (株)Danto Tile 商品センター)を開設 |
| 昭和60年 4月 | 社名をダントー株式会社に改称 |
| 平成 9年12月 | 淡路福良工場(平成15年12月閉鎖)の内装タイル製造設備一新 |
| 平成11年12月 | 宇都宮工場ISO14001認証取得 |
| 平成12年 1月 | 淡路島工場(現 (株)Danto Tile 淡路島工場)ISO9002認証取得 |
| 平成13年10月 | 「D ⁺ dee plus」ブランド品の販売ネットワークシステム構築 |
| 平成15年12月 | 淡路島工場(福良)を閉鎖し、内装タイルは宇都宮工場、外装及び床タイルは淡路島工場(阿万)に集約再構築 |
| 平成16年 1月 | 淡路島工場ISO14001認証取得 |
| 平成17年 1月 | 兵庫県三原郡 4町の合併に伴い、本店所在地が兵庫県南あわじ市に表示変更 |
| 平成17年12月 | ダントープロダクツ(株)(旧 (株)Danto)を設立 |
| 平成17年12月 | ダントーキャピタル(株)を設立 |
| 平成18年 7月 | 会社分割による持株会社制への移行 |
| 平成18年 7月 | 社名をダントーホールディングス株式会社に改称 |
| 平成18年 7月 | ダントー(株)を設立 |
| 平成18年12月 | ダントープロダクツ(株)宇都宮事業所ISO9001認証取得 |
| 平成23年 4月 | 東日本大震災によりダントープロダクツ(株)宇都宮工場閉鎖 |
| 平成24年 3月 | 群馬タイル販売(株)株式追加取得による同社連結子会社化 |
| 平成24年 4月 | ダントープロダクツ(株)を吸収分割承継会社(株式会社Dantoに改称)、ダントー(株)を吸収分割会社とする吸収分割を実施 |
| 平成24年 4月 | 東日本ダントー(株)を吸収合併存続会社(株式会社Danto Tileに改称)、ダントー(株)、東海ダントー(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施 |
| 平成24年10月 | 台湾に海外初のショールーム「D ⁺ dee plus タイルショールーム」を開設 |
| 平成25年 1月 | (株)Danto Tileを吸収合併存続会社、群馬タイル販売(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施 |
| 平成27年12月 | Danto USA Inc.(連結子会社)を設立 |
| 平成28年 1月 | (株)Danto Tileを吸収合併存続会社、(株)Danto及びダントーキャピタル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施 |
| 平成28年12月 | 淡路島工場(福良)にタイル製造設備導入 |

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社3社により構成)の事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であり、次に投資運用事業となります。その他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸業も営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付けは次のとおりであります。

タイル関連事業「建設用陶磁器等事業」...陶磁器等の製造、陶磁器及び建築材料の販売並びに工事

(主な関係会社)株式会社Danto Tile、Danto USA Inc.及び西日本ダントー株式会社

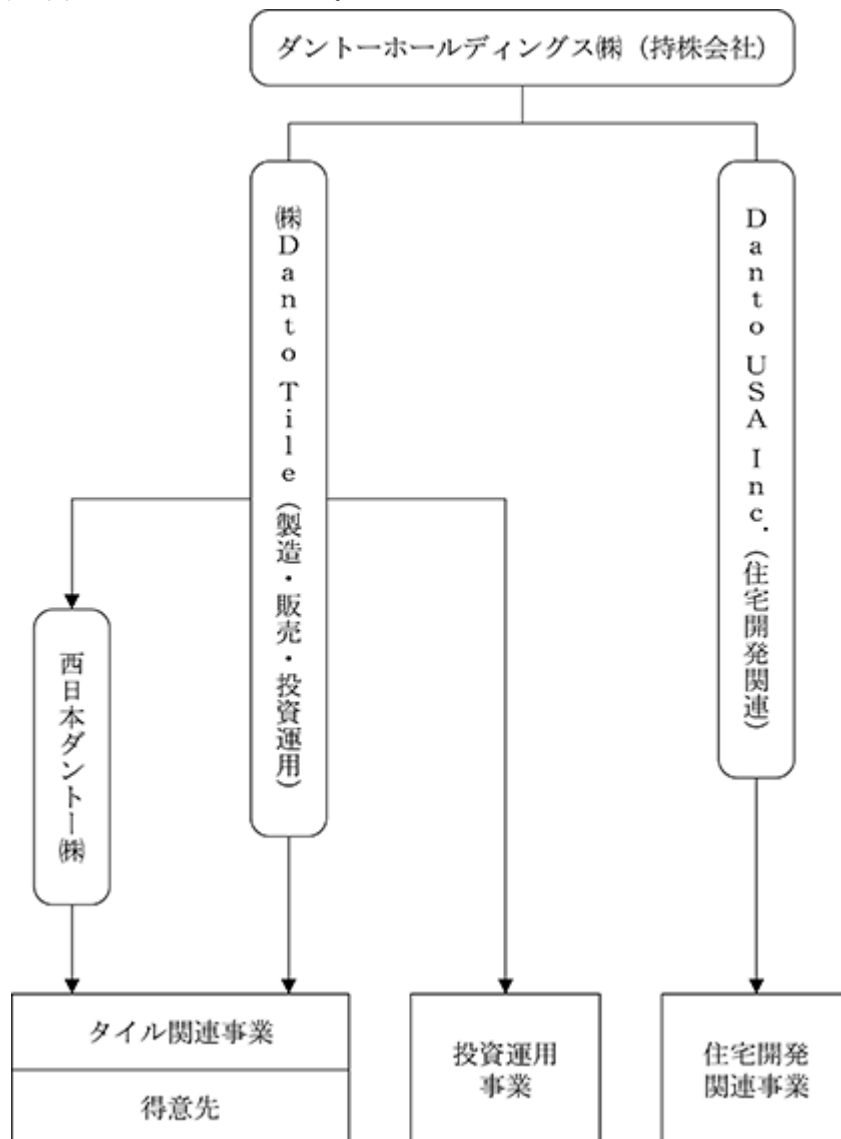
投資運用事業.....余資運用

(主な関係会社)株式会社Danto Tile

不動産賃貸業「不動産賃貸業事業」.....遊休工場用地等の賃貸

(主な関係会社)当社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成28年1月1日に当社の連結子会社であります株式会社Danto Tileを吸収合併存続会社、株式会社Danto及びダントーキャピタル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) | 関係内容 |
|----------------|-----------------------------|--------------|-----------------------|----------------------------|---|
| (株)Danto Tile | 東京都 中央区 | 60 | 陶磁器等の製造及び 販売並びに工事 | 100.0 | 当社との間で経営指導等に関する 契約を締結しております。 当社所有の建物・ソフトウェア を賃借しております。 役員の兼任...0名 |
| Danto USA Inc. | アメリカ 合衆国ハ ワイ州ホ ノルル | 10 千USドル | 住宅開発関連 | 100.0 | 役員の兼任...2名 |
| 西日本ダントー(株) | 福岡県 大野城市 | 90 | 陶磁器及び建築材料 の販売並びに工事 | 68.6 [68.6] | (株)Danto Tile 製品の 販売店。役員の兼任...1名 |

(注) 1 上記会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。

2 議決権の所有(又は被所有)割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

3 (株)Danto Tileは特定子会社であります。

4 (株)Danto Tileについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-----------|----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 5,200百万円 |
| | (2) 経常損失 | 136百万円 |
| | (3) 当期純損失 | 151百万円 |
| | (4) 純資産額 | 5,531百万円 |
| | (5) 総資産額 | 7,817百万円 |

5 西日本ダントー(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-----------|----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 1,606百万円 |
| | (2) 経常利益 | 31百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 20百万円 |
| | (4) 純資産額 | 1,060百万円 |
| | (5) 総資産額 | 1,338百万円 |

6 平成28年1月1日に当社の連結子会社であります株式会社Danto Tileを吸収合併存続会社、株式会社Danto及びダントーキャピタル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

| セグメントの名称 | | 従業員数(人) |
|-----------|---------------------------------|---------|
| 建設用陶磁器等事業 | 内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等) | 167(10) |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 不動産賃貸業事業に専従する従業員はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 14(0) | 45.9 | 16 | 5,333,066 |

| セグメントの名称 | | 従業員数(人) |
|-----------|---------------------------------|---------|
| 建設用陶磁器等事業 | 内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等) | 14(0) |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 不動産賃貸業事業に専従する従業員はおりません。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結会社においては、労働組合が組織されており、組合員数は94名であります。上部団体には所属していません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和などにより景気は緩やかながら回復しておりますが、中国を始めとする新興国の景気減速、外国為替相場の変動、個人消費の低迷などにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

建材業界におきましても、重要な指標である新設住宅着工戸数につきましては、政府による住宅取得支援策、住宅ローン金利の低下などにより前年比で持ち直しの傾向にありました。

このような環境下、当社グループは、平成28年1月1日付けで連結子会社であります株式会社Danto Tile、株式会社Danto及びダントーキャピタル株式会社の3社を株式会社Danto Tileを存続会社として合併し新体制をスタートさせました。これにより、生産から営業における経営の一体化及び効率化並びにグループ資源の一元化を図るとともに、国産メーカーとして付加価値の高い商品開発及び商品構成の充実を推進するため、淡路島工場において当該商品の生産設備を導入し、本稼働の準備を進めて参りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は56億1千9百万円（前年同期58億6百万円）、営業損失3億9百万円（前年同期4億6千9百万円）、経常損失2億9千5百万円（前年同期4億6千3百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、投資有価証券売却益2億5千8百万円を特別利益に、投資有価証券売却損1億9百万円及び固定資産除却損6千7百万円を特別損失に計上したことにより2億2千万円（前年同期6億6千万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ．建設用陶磁器等事業

当連結会計年度において建設用陶磁器等事業の売上高は54億1千5百万円（前年同期56億3千7百万円）、営業損失は4億7千1百万円（前年同期6億1千2百万円）となりました。

ロ．不動産賃貸事業

当連結会計年度において不動産賃貸事業の売上高は2億8千7百万円（前年同期2億5千2百万円）、営業利益は1億6千3百万円（前年同期1億4千3百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失2億1千4百万円、投資有価証券の取得による支出16億9千6百万円、有形固定資産の取得による支出2億5千8百万円及び投資有価証券の売却による収入11億2千1百万円等があり、前連結会計年度末に比べて12億6千1百万円減少し、13億3千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、3億3千6百万円となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失2億1千4百万円にたな卸資産の増加額3千7百万円及び仕入債務の減少額6千2百万円等が減算されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、8億3千4百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入11億2千1百万円等がありましたが、投資有価証券の取得による支出16億9千6百万円及び有形固定資産の取得による支出2億5千8百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2千9百万円となりました。これは、短期借入金の減少額2千5百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

| セグメントの名称 | | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|-----------|---------------------------------|---------|----------|
| 建設用陶磁器等事業 | 内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等) | 4,078 | 3.6 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記の金額には、外注製品受入高(3,197百万円)を含めております。

仕入実績(外注製品受入高を除く)

| セグメントの名称 | | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|-----------|---------------------------------|---------|----------|
| 建設用陶磁器等事業 | 内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等) | 1,520 | 2.8 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産品は、僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|-----------|---------------------------------|---------|----------|
| 建設用陶磁器等事業 | 内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等) | 5,415 | 3.9 |
| 不動産賃貸事業 | | 204 | +21.1 |
| 計 | 国内 | 5,572 | 2.8 |
| | 輸出 | 47 | 33.4 |
| | 計 | 5,619 | 3.2 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内経済は回復基調が続くと予想されますが、米国新政権及び英国EU離脱問題など世界経済の不確実性に起因する株式市場及び外国為替市場の影響により、先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような環境下、当社グループは、淡路島工場に導入した生産設備の本稼働により、高付加価値商品を充実させるとともに、新規市場の開拓及び採算性を検証することによる利益率の改善を図り、また、遊休資産の活用を進め、企業価値の向上に努め、赤字体質からの早期脱却を目指して参ります。

<株式会社の支配に関する基本方針>

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

(2) 取組みの具体的な内容の概要

基本方針の実現に資する特別な取組み

イ 企業価値向上への取組み

当社は明治18年に淡路島で創業した「淡陶社」をルーツとしております。淡路島では19世紀初頭の文政年間に賀集珉平翁が珉平焼を始め、当時の藩主蜂須賀公のお手釜として花器・茶器をつくり淡路焼として名声を博しておりました。淡陶社はこの流れを汲み、創業当初より、珉平焼を継承した食器・花器・玩具等の製造販売を行ってまいりました。

当社はこのような歴史を背景に、わが国で最も歴史のあるタイルメーカーとして、主に建築物に利用するタイルの製造に取り組んで参りました。更に、近年では、単なるタイル製造業の枠を超え、タイルを構成要素とする各種空間提案を通じて、より豊かな生活を実現するソリューション型のメーカーを志向しております。

当社は、わが国最古のタイル製造技術に基づいて、現代的な生活環境にも適応する建築材料としてのタイルを生産・供給しております。当社の企業価値はこのような技術力と提案力により確保、向上されるべきであり、また、これを支える顧客、取引先、従業員等の一体性こそが、当社の企業価値の源泉であると考えております。

当社は、このような経営姿勢を「Life with Tile」というメッセージに込め、すべてのステークホルダーの利益を追求し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上を図って参ります。

ロ コーポレート・ガバナンスについて

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組むことにより、企業経営における透明性、健全性、効率性を追求し、すべてのステークホルダーの利益の確保を目指しております。そのために内部統制機能の充実を重要な経営課題と位置付け、これらを推進しております。

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するために取締役の任期を1年としております。また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会などの重要な会議への出席のほか、各事業所やグループ会社の監査を行うことにより、取締役の業務執行の適法性、妥当性について確認、検討を行っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成24年2月14日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（事前警告型買収防衛策）（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成24年3月29日開催の当社第184回定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただき、平成27年3月26日開催の当社第187回定時株主総会にて本プラン継続のご承認をいただきました。

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、上記記載の基本方針に沿うものであり、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保することを目的としています。

本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものであります。なお、対抗措置には既存の株主に対する新株予約権の無償割当等の措置を含んでおります。

また、本プランでは、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除し、取締役会の判断及び対応の客観性、合理性を確保するための機関として独立委員会を設置し、発動の是非について当社取締役への勧告を行う仕組みとしています。独立委員会は、独立委員会規程に従い、当社社外取締役、当社社外監査役、または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者またはこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成されるものといたします。

(3) 取組みの具体的な内容に対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえております。

企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則

本プランは、当社株式等に対する大規模買付け等がなされた際に、当該大規模買付け等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるといった目的をもって導入されるものであります。

事前開示・株主意思の原則

本プランの有効期限は平成30年3月開催予定の定時株主総会終結時までであります。ただし、当該有効期間の満了前であっても当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

必要性・相当性確保の原則

イ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示の徹底

当社は、本プランに基づく大規模買付け等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として独立委員会を設置し、当社取締役会は、対抗措置の発動または不発動の決議に際して独立委員会の勧告を最大限尊重いたします。

また、当社は、独立委員会の判断の概要について株主及び投資家の皆様に情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

ロ 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

ハ デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができますものとされております。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

経済環境によるリスクについて

当社グループの事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であります。このため、住宅着工戸数の減少、厳しい価格競争の激化及び個人消費の動向の変化等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料等の価格変動によるリスクについて

当社グループの製造過程において使用されるエネルギー、重金属など原材料の価格変動について、急激に高騰した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任について

当社グループは、製品の品質については、滑り抵抗など社内基準、ISO品質マネジメントシステムを登録・活用して製造しております。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、万一、製品事故の発生及び品質の問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

在庫リスクについて

当社グループは、多品種(色数×形状)の製品を取扱うため、品目ごとに標準在庫を設定し運営しております。販売予測と実際の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場によるリスクについて

当社グループは、外貨建資産、為替先物(先渡)取引及び為替オプション取引を行っております。急激な為替相場の変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当連結会計年度において、3億9百万円の営業損失及び3億3千6百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、すべて建設用陶磁器等事業に係るものであり、株式会社Danto Tileの商品開発方針に基づいて行われ、総合企画室、商品センター、淡路島工場及び技術研究所が連携して研究開発活動を推進しております。その内容といたしましては、主に新商品の研究開発及び施工法等の新技術開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動といたしましては、意匠性の高い高付加価値商品の開発を中心課題として取組み、福良工場に新規設備を導入し、加飾設備を組み合わせた商品の開発を実施継続中であります。施工法開発としては、大型タイル市場の拡大にともない外装乾式施工法の需要が増え、「SG工法」「Zハンガー工法」の技術的な支援の強化に取り組みました。また、施工材料として、和の空間にマッチする目地材の開発も進めております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は4千5百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

財政状態の分析

当連結会計年度末において総資産は、有形固定資産が3億7千8百万円増加しましたが、現金及び預金が12億6千8百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ9億1百万円の減少となりました。

負債につきましては、未払金が2億円増加しましたが、投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債が2億8千5百万円及び支払手形及び買掛金が6千2百万円減少したこと等により、2億1千4百万円の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が4億6千7百万円及び利益剰余金が2億2千万円減少したこと等の結果、6億8千7百万円の減少となりました。

経営成績の分析

当連結会計年度は、重要な指標である新設住宅着工戸数につきましては、政府による住宅取得支援策、住宅ローン金利の低下などにより前年比で持ち直しの傾向にありました。

当社グループにおきましては、平成28年1月1日付けで連結子会社であります株式会社Danto Tile、株式会社Danto及びダントーキャピタル株式会社の3社を株式会社Danto Tileを存続会社として合併し新体制をスタートさせ、生産から営業における経営の一体化及び効率化並びにグループ資源の一元化を図りました。この結果、売上高は56億1千9百万円となり、前連結会計年度を1億8千6百万円下回る結果となりました。

営業損失につきましては、売上高は減少したものの、原価率の向上及び経費削減効果により3億9百万円となり、また、経常損失につきましても2億9千5百万円と前連結会計年度から改善いたしました。

親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、投資有価証券売却益2億5千8百万円を特別利益に、投資有価証券売却損1億9百万円及び固定資産除却損6千7百万円を特別損失に計上したことにより2億2千万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(2) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは3億9百万円の営業損失及び3億3千6百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループは、当該状況を解消すべく、生産から営業における経営の一体化及び経営の効率化並びにグループ資源の一元化、併せてグループ組織のスリム化を図ることによるコスト削減に取り組み、一方で、国産メーカーとして付加価値の高い商品開発及び商品構成の充実を目的とし、淡路島工場において当該商品の生産設備を導入いたしました。

取り組みといたしましては、徹底した経営資源の効率化を図り、開発・生産・販売の連携の強化及び商品開発のスピードを向上させることにより販売力の強化を実施し、新規市場の開拓及び採算性を検証することによる利益率の改善を図り、併せて遊休資産の活用を進め、当連結会計年度計上の営業損失3億9百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度において実施した設備投資額は4億8千4百万円であり、そのうち完成した主なものは、生産用設備の取得であります。

なお、所要資金については全額自己資金で賄いました。

当社グループにおけるセグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

建設用陶磁器等事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備の取得に対し総額4億5千8百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

不動産賃貸事業

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸用設備の取得に対し総額2千6百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------------|---------------|-----------------|-------------|---------------|-------------------|-----|-----|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 本店 (兵庫県南あわじ市) | | 統括設備 | 0 | | 2 (2) | | 2 | |
| 本社 (大阪市北区 他) | | 統括設備 | 41 | 0 | 6 (0) | 6 | 54 | 14 [0] |
| 賃貸用設備 (東京都中央区) | 建設用陶磁器 等事業 | 販売設備 | 18 | | [0] | 0 | 18 | |
| 賃貸用設備 (岐阜県多治見市) | 建設用陶磁器 等事業 | 販売設備 | 47 | | 136 (5) [5] | | 183 | |
| 賃貸用設備 (兵庫県南あわじ市) | 建設用陶磁器 等事業 | 外装・床タイル 製造設備 | 254 | 1 | 28 (69) | 0 | 284 | |
| 賃貸用設備 (栃木県宇都宮市) | 建設用陶磁器 等事業 | 販売設備 | 434 | 0 | 34 (89) | 1 | 470 | |
| 賃貸用設備(注)5 (栃木県宇都宮市 他) | 不動産賃貸事業 | 賃貸設備 | 28 | | 33 (50) | | 61 | |

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------|----------------------------------|--------------|-------|-------------|---------------|------------------|-----|-----|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| (株)Danto Tile | 本社及び11 営業所(東京 都中央区) | 建設用陶磁器等 | 販売設備 | 89 | 425 | 74 (1) [0] | 26 | 615 | 124 [6] |
| 西日本ダントー(株) | 本社及び九 州地区3支 店(福岡県 大野城市) | 建設用陶磁器等 | 販売設備 | 85 | 13 | 20 (4) [0] | 1 | 120 | 30 [5] |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は109百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
- 3 現在休止中の設備として552百万円含まれております。
- 4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
- 5 連結会社以外への賃貸設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 事業所名 | 所在地 | セグメン トの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 (百万円) | | 資金調達方法 | 着手及び 完了予定 | | 完成後の 増加能力 |
|------------------------|--------------|---------------|-------------|-----------------|------|--------|--------------|-------------|--------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | 着手 | 完了 | |
| (株)Danto Tile 淡路島工場 | 兵庫県 南あわじ市 | 建設用陶磁 器等事業 | タイル 生産設備 | 484 | 178 | 自己資金 | 平成28年 6月 | 平成29年 3月 | |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 120,000,000 |
| 計 | 120,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成28年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年3月30日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 30,000,000 | 30,000,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 30,000,000 | 30,000,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成8年1月1日 | 5,000 | 30,000 | 372 | 1,635 | | |

(注) 株主割当 1 : 0.2 4,890,765株
発行価格 50円
資本組入額 50円
失権株・端株公募 109,235株
発行価格 1,174円
資本組入額 1,174円

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|-------|--------------|------------|-------|------|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | 0 | 19 | 21 | 79 | 30 | 0 | 2,323 | 2,472 | |
| 所有株式数 (単元) | 0 | 1,585 | 208 | 15,762 | 1,570 | 0 | 10,423 | 29,548 | 452,000 |
| 所有株式数 の割合(%) | 0.00 | 5.37 | 0.70 | 53.34 | 5.31 | 0.00 | 35.28 | 100.00 | |

(注) 自己株式323,123株は、「個人その他」に323単元、「単元未満株式の状況」に123株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|--|---------------|----------------------------|
| 淡路交通㈱ | 兵庫県洲本市栄町一丁目2番9号 | 9,120 | 30.40 |
| (有)ウェル・エンタープライズ | 東京都港区南麻布五丁目2番32号 | 3,692 | 12.30 |
| ダントー共和会 | 大阪市北区梅田三丁目3番10号 | 1,502 | 5.00 |
| UBS AG LONDON A/C IPB SEGREG ATED CLIENT AC COUNT (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社) | BAHNHOFSTRASSE 45, 8 001 ZURICH, SWITZER LAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号) | 915 | 3.05 |
| ケイアイ㈱ | 東京都江東区清澄一丁目5番13号 | 546 | 1.82 |
| ㈱大建エンタープライズ | 東京都港区麻布十番二丁目8番12号901 | 526 | 1.75 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口6) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 286 | 0.95 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口2) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 265 | 0.88 |
| 福中善弘 | 大阪市東淀川区 | 260 | 0.86 |
| 九鬼由美子 | 神戸市垂水区 | 208 | 0.69 |
| 計 | | 17,320 | 57.70 |

(注) 1 当社は自己株式323,123株(1.08%)を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2 ダントー共和会は、当社グループ取引先が会員である持株会であります。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口6)、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口2)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

4 平成29年1月30日に有限会社ウェル・エンタープライズから変更報告書が提出されており、その内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|-----------------|------------------|-----------------|----------------|
| (有)ウェル・エンタープライズ | 東京都港区南麻布五丁目2番32号 | 3,426 | 11.42 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 323,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 29,225,000 | 29,225 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 452,000 | | |
| 発行済株式総数 | 30,000,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 29,225 | |

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|-----------------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) ダントーホールディングス(株) | 兵庫県南あわじ市北阿万 伊賀野1290番地 | 323,000 | | 323,000 | 1.08 |
| 計 | | 323,000 | | 323,000 | 1.08 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 10,492 | 1,959,142 |
| 当期間における取得自己株式 | 1,400 | 269,200 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|---------|----------------|---------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他() | | | | |
| 保有自己株式数 | 323,123 | | 324,523 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、常日頃多大のご支援をいただいております株主様に対する利益配当につきましては、何よりも重要な経営最重要課題であると考えております。この方針のもとに、配当金については安定配当を第一義と考えておりますが、収益の状況により企業体質の強化と配当性向などを勘案して実施することとしております。

当社の配当回数につきましては、年1回（期末配当）を基本方針としており、決定機関につきましては株主総会です。

なお、当社は「毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、厳しい業績等を勘案し、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。また、次期の配当予想につきましても、長引く不況を鑑み見送りとさせていただく予定であります。グループを挙げて早期の業績回復に取り組み、一刻も早く株主の皆様へ復配できるよう全力を尽くして参ります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第185期 | 第186期 | 第187期 | 第188期 | 第189期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成24年12月 | 平成25年12月 | 平成26年12月 | 平成27年12月 | 平成28年12月 |
| 最高(円) | 123 | 151 | 164 | 222 | 204 |
| 最低(円) | 73 | 90 | 107 | 148 | 162 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成28年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 192 | 179 | 188 | 195 | 195 | 196 |
| 最低(円) | 169 | 162 | 165 | 179 | 176 | 180 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性 8 名 女性 0 名 (役員 の うち 女性 の 比率 0 %)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有 株式数 (千株) |
|----------------|------|--------|--------------|---|--|------|-------------------|
| 代表取締役 会長兼社長 | | 加藤友彦 | 昭和33年9月8日生 | 昭和57年3月 平成2年6月 平成4年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成23年3月 平成27年1月 | 淡路交通(株)入社 淡路交通(株)取締役就任 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 淡路交通(株)代表取締役社長就任(現) 当社取締役会長就任 当社代表取締役会長兼社長就任(現) | (注)3 | |
| 取締役 | 社長室長 | 加藤雅彦 | 昭和43年1月22日生 | 平成5年10月 平成16年9月 平成24年3月 平成26年6月 平成27年1月 | 淡路交通(株)入社 当社入社 当社取締役就任(現) 淡路交通(株)取締役就任(現) 社長室長(現) | (注)3 | 204 |
| 取締役 | | 小原 淳 | 昭和26年12月23日生 | 平成2年11月 平成10年3月 平成14年5月 平成18年3月 | (株)コンフォートメディア 代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任 小原木材(株)代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現) | (注)3 | |
| 取締役 | | 濱崎 佳芽雄 | 昭和19年4月14日生 | 昭和47年4月 平成8年6月 平成21年3月 | ケイアイ(株)入社 ケイアイ(株)代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現) | (注)3 | 50 |
| 取締役 | | 村島雅弘 | 昭和44年7月10日生 | 平成4年4月 平成17年10月 平成17年10月 平成24年2月 平成24年10月 平成28年3月 平成28年6月 | 豊田通商(株)入社 弁護士登録 北浜法律事務所・外国法共同事業入所 当社独立委員会委員(現) 村島国際法律事務所弁護士(現) 当社取締役就任(現) マゼランシステムズジャパン(株) 監査役就任(現) | (注)3 | |
| 常勤監査役 | | 市川 惠 康 | 昭和15年7月13日生 | 昭和34年3月 昭和54年2月 平成元年3月 平成9年4月 平成13年4月 平成18年3月 | 当社入社 淡路福良工場長 当社取締役総務部長就任 社長室長 当社常務取締役就任 当社監査役就任(現) | (注)4 | 48 |
| 監査役 | | 田中 貴 俊 | 昭和23年9月30日生 | 昭和52年10月 昭和57年6月 昭和62年6月 平成16年3月 平成21年6月 | 全但バス(株)入社 全但バス(株)代表取締役社長就任 日和山観光(株)監査役就任(現) 当社監査役就任(現) 全但バス(株)取締役会長就任(現) | (注)5 | 2 |
| 監査役 | | 藤原 昭 次 | 昭和25年11月27日生 | 昭和49年3月 昭和49年6月 平成17年6月 平成24年3月 | 近畿日本鉄道(株)入社 (株)都ホテル出向 (株)近鉄ホテルシステムズ取締役就任 当社監査役就任(現) | (注)5 | 14 |
| 計 | | | | | | | 318 |

- (注) 1 取締役 村島雅弘は、社外取締役であります。
2 監査役 田中貴俊及び監査役 藤原昭次は、社外監査役であります。
3 平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、明治初頭以来131年の永きに亘り真摯にタイルづくり一筋に励んで参りました。この輝かしい伝統を背景に

1 ものづくり理念

- ・人と地球環境に優しい製品づくり
- ・お客さまの立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり

2 お役立ち理念

- ・タイルのある快適な暮らしをご提案します
- ・タイルに関するトータルサービスをご提供し、お客様に安心をお届けします

をグループ共有の企業理念として、長年培ってきた独自の技術を活かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客さまに満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

また、内部統制システムの構築は当社グループの永続的な発展には不可欠であり、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性を確保し、関連法規を遵守して参ります。併せて、事業に影響を与える可能性のある潜在的な事象を識別することにより、徹底したリスク管理を行い、企業価値の維持・向上、事業目標の達成を実現して参ります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会を重要戦略意思決定及び業務監督機関と位置づけ、常時、監査役の出席のもと活発な議論を行い、経営方針及び業務執行方針の決定と、業務執行実施結果の承認を行っております。

平成18年7月1日会社分割後、グループ各社への権限委譲を推し進め、責任の所在の明確化を図る一方、グループ全体の意思統一を図るために、定期的にグループ戦略会議を開催しております。

さらに、当社の監督機能を強化するために、常勤監査役は、グループ各社の重要会議に出席し、会社の状況及び業務執行状況について監査を実施しているほか、経営者に対し助言や提言をしております。

監査役会は2ヶ月に一回の定例会議を主体に、必要な際は、臨時監査役会を開催し監査の充実を図っております。

企業統治の体制を採用する理由といたしましては、当社の規模を勘案し、社外のチェックという観点から、社外取締役による企業統治の一層の強化及び社外監査役による監査を実施しているため、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき運用しております。

取締役を中心としたメンバーで内部統制委員会を定期的に開催し、内部統制に関わる重要事項の議論、決定を図っております。この委員会では常勤監査役も出席する事で、取締役の職務の執行について監視できる体制となっております。

社長直轄の内部監査室(1名)は、当社及びグループ会社を対象に業務遂行状況、コンプライアンス状況、リスク管理等について、定期的に内部監査を実施しております。コンプライアンス体制及びリスク管理体制については、総務部を統括部門とし、内部監査室との連携を深め、グループ内の体制強化を整えております。

また、企業経営及び日常業務に関して、適宜顧問弁護士及び会計監査人等に相談及び指導を受け、リスク管理、法令遵守に努めております。

八 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

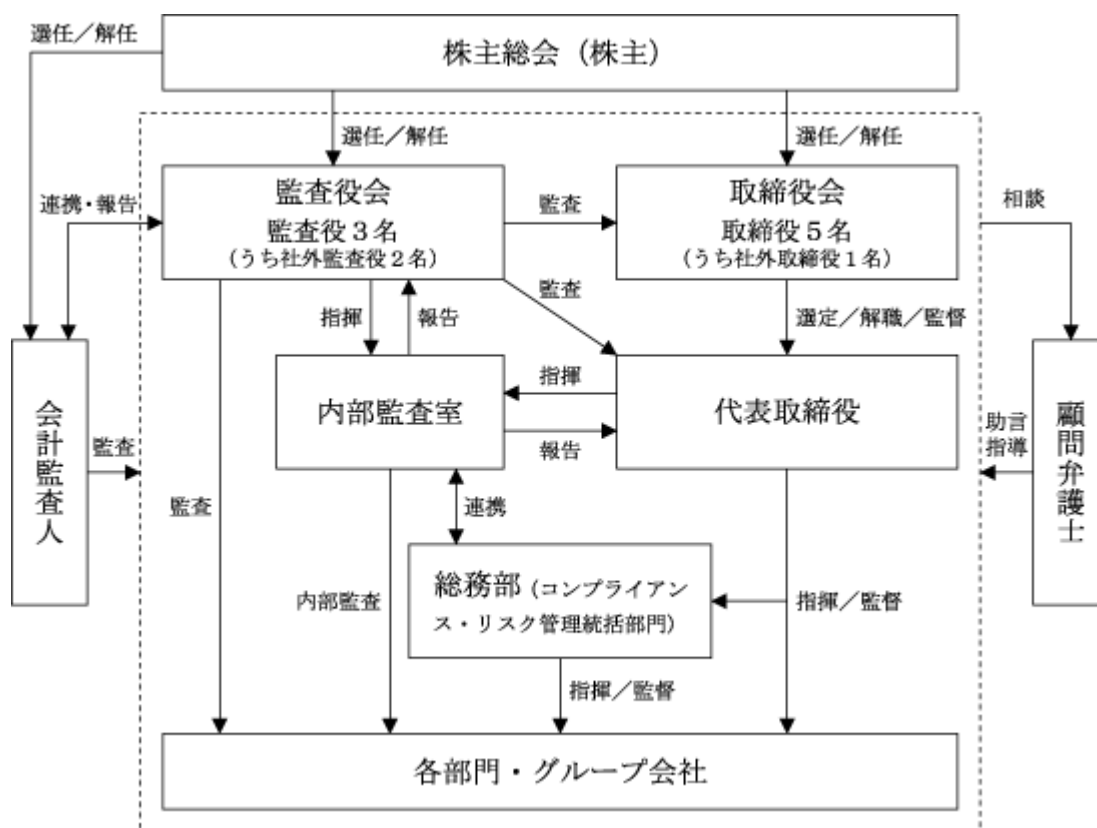
当社グループは、法令、定款、企業会計の基準、税法その他の社会規範に照らし、グループ全体としてのコンプライアンス体制及び内部統制の構築に努めております。

内部監査室は、当社グループにおける内部監査を実施または統括し、子会社等に損失の危険が発生し、内部監査室長がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告される体制を構築しております。また、監査役が、当社グループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を適正に行えるよう会計監査人及び内部監査室との十分な情報交換が行える体制を構築しております。

内部統制システムの運用状況につきましては、基本方針に基づき、各部署においてその適切な運用に努めるとともに、内部監査室による整備及び運用状況のモニタリングを実施し、その内容について監査役に報告しております。システムの運用上見いだされた問題点等については、重要度に応じて適宜、代表取締役へ報告する体制をとっており、是正・改善状況並びに再発防止策への取り組み状況を取締役会へ報告することにより、適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。また、業務の適正を確保するための体制の運用につきましては、コンプライアンスの遵守、監査役への報告に関する体制強化の観点から、取締役、監査役及び全ての従業員が情報共有するとともに、重要なリスクについては、取締役会へ報告し、リスク管理を図っております。

また、子会社の監査役は当社より派遣しており、取締役会等の重要な会議に出席し、子会社の経営状況及び重要な事項について把握することにより、子会社の業務の適正を確保するための体制を構築しております。

コーポレート・ガバナンス体制



内部監査及び監査役監査

社長直轄の内部監査室の人員は1名であり、監査役及び会計監査人と連携し内部統制に必要な内部監査を実施しております。

内部監査は、当社及びグループ会社を対象に監査を実施しており、監査役と協議し業務改善を図っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、常勤監査役は、当社において経理課長、総務部長としての経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役監査は、取締役の職務の執行全般について監視し、取締役会をはじめとした重要な会議に出席して業務の報告を受け、すべての決裁書類等を閲覧し監査の充実を図っております。

また、監査役は、会計監査人と監査計画及び業務報告等について定期的に打合せを行い、必要に応じて情報交換を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準につきましては、東京証券取引所が規定する独立役員要件に加え、以下の基準に基づき独立性を判断します。

イ 大株主との関係

当社の議決権所有割合10%以上の大株主ではないこと。

（法人の場合は取締役、監査役、執行役、執行役員及び従業員）

ロ 主要な取引先等との関係

以下に掲げる当社の主要な取引先等の取締役、監査役、執行役、執行役員及び従業員ではなく、また、過去において業務執行取締役、執行役、執行役員ではないこと。

- ・当社グループの主要な取引先（直近事業年度の取引額が当社の連結売上高2%以上を占めている）
- ・当社グループを主要な取引先とする企業（直近事業年度の取引額が取引先の連結売上高2%以上を占めている）
- ・当社の主要な借入先（直近事業年度の事業報告における主要な借入先）

ハ 専門的サービス供給者との関係（弁護士・公認会計士・コンサルタント等）

当社から役員報酬以外に、年間1,000万円以上の金銭その他財産を得ている弁護士、公認会計士、コンサルタント等ではないこと。

ニ 会計監査人との関係

当社の会計監査人の代表社員及び社員ではないこと。

ホ 役員等を相互に派遣する場合

当社と相互に取締役、監査役を派遣していないこと。

ヘ 近親者との関係

当社グループの取締役、監査役、執行役員及びこれらに準じた幹部従業員の配偶者または2親等内の親族ではないこと。また、上記イ（大株主との関係）からニ（会計監査人との関係）に掲げる者の配偶者または2親等内の親族ではないこと。

上記に加えて、社外役員候補者の指名にあたっては、年齢、兼任状況、就任期間等についても考慮いたします。

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役村島雅弘は、弁護士としての専門的な知識と高い見識の観点から必要な発言を行っております。

社外取締役村島雅弘は、村島国際法律事務所の弁護士及びマゼランシステムズジャパン株式会社の監査役を兼務しておりますが、当社と村島国際法律事務所及びマゼランシステムズジャパン株式会社との間には、特別な関係はありません。また、村島雅弘と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役につきましては、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、監査役会が定めた監査方針、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、企業経営における豊富な経験と高い見識の観点から必要な発言を行っております。また、社外監査役として独立性及び中立性を保持し、取締役の職務の執行について監視できる体制が整っております。

社外監査役田中貴俊は、全但バス株式会社の取締役会長及び日和山観光株式会社の監査役を兼務しておりますが、当社と全但バス株式会社及び日和山観光株式会社との間には、特別な関係はありません。また、田中貴俊と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役藤原昭次は、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | 支給人数(名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------|---------|
| | | 基本報酬 | 役員退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 25 | 25 | | 4 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 3 | 3 | | 1 |
| 社外役員 | 5 | 5 | | 3 |

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

| 総額(百万円) | 対象となる 役員の員数(名) | 内容 |
|---------|-------------------|--------------------|
| 8 | 1 | 使用人として従事した職務に対する給与 |

ニ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬については、株主総会において取締役報酬限度額は年間54百万円、監査役報酬限度額は年間12百万円と決議されております。

各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社Danto Tileについては以下のとおりです。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

みなし保有株式

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

| | 前事業年度 (百万円) | 当事業年度 (百万円) | | | |
|-------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
| | 貸借対照表 計上額の合計額 | 貸借対照表 計上額の合計額 | 受取配当金 の合計額 | 売却損益 の合計額 | 評価損益 の合計額 |
| 非上場株式 | 3 | 3 | | | |

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は三瓶勝一氏、東本浩史氏、廣瀬友治氏であり、あけぼの監査法人に所属しております。三瓶勝一氏及び東本浩史氏の継続監査年数は5年であり、廣瀬友治氏の継続監査年数は1年であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の定める額に限定する契約を締結することができる旨定款に定めておりますが、本報告書提出日現在、会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 23 | | 23 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 23 | | 23 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、要員数及び監査内容等の妥当性を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、あけぼの監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催する研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,602 | 1,334 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 1,283 | 2 1,270 |
| 商品及び製品 | 1,000 | 1,036 |
| 仕掛品 | 46 | 52 |
| 原材料及び貯蔵品 | 57 | 52 |
| 繰延税金資産 | 1 | 0 |
| 未収入金 | 44 | 50 |
| その他 | 16 | 24 |
| 貸倒引当金 | 3 | 4 |
| 流動資産合計 | 5,048 | 3,816 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1, 4 4,936 | 1, 4 4,955 |
| 減価償却累計額 | 5 3,895 | 5 3,956 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,041 | 999 |
| 機械装置及び運搬具 | 4 3,461 | 4 3,871 |
| 減価償却累計額 | 3,412 | 3,431 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 48 | 439 |
| 工具、器具及び備品 | 4 589 | 4 529 |
| 減価償却累計額 | 583 | 507 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 5 | 21 |
| 土地 | 1, 4 337 | 1, 4 337 |
| 建設仮勘定 | | 13 |
| 有形固定資産合計 | 1,433 | 1,812 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 3 | 1 |
| その他 | 12 | 13 |
| 無形固定資産合計 | 16 | 15 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,318 | 8,341 |
| 長期貸付金 | 1,000 | 1,000 |
| 繰延税金資産 | 18 | 18 |
| その他 | 234 | 164 |
| 貸倒引当金 | 60 | 62 |
| 投資その他の資産合計 | 9,510 | 9,462 |
| 固定資産合計 | 10,960 | 11,290 |
| 資産合計 | 16,008 | 15,106 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 646 | 2 584 |
| 短期借入金 | 712 | 687 |
| 未払金 | 333 | 533 |
| 未払法人税等 | 69 | 45 |
| 災害損失引当金 | 333 | 311 |
| その他 | 57 | 56 |
| 流動負債合計 | 2,153 | 2,219 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 960 | 675 |
| 退職給付に係る負債 | 402 | 411 |
| 長期預り保証金 | 916 | 911 |
| 資産除去債務 | 17 | 17 |
| 固定負債合計 | 2,297 | 2,016 |
| 負債合計 | 4,450 | 4,236 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,635 | 1,635 |
| 資本剰余金 | 1 | 1 |
| 利益剰余金 | 7,783 | 7,562 |
| 自己株式 | 100 | 102 |
| 株主資本合計 | 9,319 | 9,097 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,908 | 1,441 |
| 為替換算調整勘定 | | 1 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,908 | 1,440 |
| 非支配株主持分 | 329 | 332 |
| 純資産合計 | 11,558 | 10,870 |
| 負債純資産合計 | 16,008 | 15,106 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 5,806 | 5,619 |
| 売上原価 | 1 4,253 | 1 4,060 |
| 売上総利益 | 1,553 | 1,559 |
| 販売費及び一般管理費 | 2, 3 2,023 | 2, 3 1,868 |
| 営業損失() | 469 | 309 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 46 | 56 |
| 仕入割引 | 10 | 12 |
| デリバティブ利益 | 1 | |
| 負ののれん償却額 | 2 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 3 | |
| その他 | 6 | 6 |
| 営業外収益合計 | 70 | 75 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8 | 8 |
| 売上割引 | 6 | 6 |
| 為替差損 | 7 | 7 |
| デリバティブ損失 | | 4 |
| 固定資産除却損等 | 5 | 3 |
| 租税公課 | 18 | 16 |
| 減価償却費 | 13 | 13 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 0 |
| その他 | 3 | 0 |
| 営業外費用合計 | 64 | 61 |
| 経常損失() | 463 | 295 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | | 258 |
| 特別利益合計 | | 258 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | | 109 |
| 固定資産除却損 | | 4 67 |
| たな卸資産評価損 | 121 | |
| 役員退職慰労金 | 23 | |
| 特別損失合計 | 144 | 177 |
| 税金等調整前当期純損失() | 607 | 214 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 46 | 25 |
| 過年度法人税等戻入額 | | 26 |
| 法人税等調整額 | 0 | 0 |
| 法人税等合計 | 47 | 0 |
| 当期純損失() | 654 | 214 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 5 | 6 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失() | 660 | 220 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純損失() | 654 | 214 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 71 | 467 |
| 為替換算調整勘定 | | 1 |
| その他の包括利益合計 | 1 71 | 1 468 |
| 包括利益 | 726 | 682 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 733 | 689 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 6 | 6 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,635 | 1 | 8,449 | 119 | 9,966 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失() | | | 660 | | 660 |
| 自己株式の取得 | | | | 2 | 2 |
| 自己株式の処分 | | | 5 | 21 | 15 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | 666 | 19 | 646 |
| 当期末残高 | 1,635 | 1 | 7,783 | 100 | 9,319 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,981 | | 1,981 | 326 | 12,274 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失() | | | | | 660 |
| 自己株式の取得 | | | | | 2 |
| 自己株式の処分 | | | | | 15 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 72 | | 72 | 3 | 69 |
| 当期変動額合計 | 72 | | 72 | 3 | 716 |
| 当期末残高 | 1,908 | | 1,908 | 329 | 11,558 |

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,635 | 1 | 7,783 | 100 | 9,319 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失() | | | 220 | | 220 |
| 自己株式の取得 | | | | 1 | 1 |
| 自己株式の処分 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | 220 | 1 | 222 |
| 当期末残高 | 1,635 | 1 | 7,562 | 102 | 9,097 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,908 | | 1,908 | 329 | 11,558 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失() | | | | | 220 |
| 自己株式の取得 | | | | | 1 |
| 自己株式の処分 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 467 | 1 | 468 | 3 | 464 |
| 当期変動額合計 | 467 | 1 | 468 | 3 | 687 |
| 当期末残高 | 1,441 | 1 | 1,440 | 332 | 10,870 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失() | 607 | 214 |
| 減価償却費 | 101 | 103 |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 固定資産売却損 | 0 | |
| 固定資産除却損 | 0 | 69 |
| 投資有価証券売却益 | | 258 |
| 投資有価証券売却損 | | 109 |
| 負ののれん償却額 | 2 | |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 33 | 2 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 66 | 9 |
| 災害損失引当金の増減額(は減少) | 23 | 22 |
| 受取利息及び受取配当金 | 46 | 56 |
| 支払利息 | 8 | 8 |
| 為替差損益(は益) | 7 | 7 |
| デリバティブ損益(は益) | 1 | 4 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 116 | 12 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 105 | 37 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 35 | 62 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 3 | 12 |
| 預り保証金の増減額(は減少) | 4 | 4 |
| その他 | 89 | 27 |
| 小計 | 254 | 368 |
| 利息及び配当金の受取額 | 46 | 56 |
| 利息の支払額 | 8 | 8 |
| 法人税等の支払額 | 55 | 15 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 272 | 336 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期性預金の払戻による収入 | | 7 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 20 | 258 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 3 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,605 | 1,696 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 1,121 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 74 | |
| デリバティブ取引による支出 | 4 | 8 |
| デリバティブ取引による収入 | 5 | 4 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,549 | 834 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額（ は減少） | 25 | 25 |
| 自己株式の取得による支出 | 2 | 1 |
| 自己株式の売却による収入 | 15 | |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 2 | 2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 14 | 29 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 7 | 60 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 1,844 | 1,261 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,439 | 2,595 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 2,595 | 1 1,334 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

下記の全子会社を連結しております。

株式会社Danto Tile

Danto USA Inc.

西日本ダントー株式会社

平成28年1月1日に当社の連結子会社であります株式会社Danto Tileを吸収合併存続会社、株式会社Danto及びダントーキャピタル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

これにより、連結範囲の変更はありませんが、連結子会社の数は2社減少しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)

時価のないもの

...総平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動に伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|----|--------------------------|--------------------------|
| 建物 | 9百万円 | 14百万円 |
| 土地 | 20百万円 | 20百万円 |
| 計 | 30百万円 | 34百万円 |

担保付債務はありません。

2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|------|--------------------------|--------------------------|
| 受取手形 | 122百万円 | 101百万円 |
| 支払手形 | 1百万円 | 2百万円 |

3 当社及び連結子会社である株式会社Danto Tileにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 300百万円 | 300百万円 |
| 借入実行残高 | 百万円 | 百万円 |
| 差引額 | 300百万円 | 300百万円 |

4 遊休固定資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|
| 建物及び構築物 | 507百万円 | 473百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 2百万円 | 1百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 0百万円 | 0百万円 |
| 土地 | 86百万円 | 78百万円 |
| 計 | 597百万円 | 552百万円 |

5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度と当連結会計年度との洗替差額である次のたな卸資産評価損が売上原価に影響しております。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|--|---|---|
| | 6百万円 | 5百万円 |

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|----------|---|---|
| 発送費 | 288百万円 | 247百万円 |
| 広告宣伝費 | 130百万円 | 105百万円 |
| 給料・手当 | 679百万円 | 655百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 8百万円 | 1百万円 |
| 退職給付費用 | 60百万円 | 21百万円 |
| 賃借料 | 100百万円 | 104百万円 |
| 減価償却費 | 39百万円 | 46百万円 |

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|--|---|---|
| | 47百万円 | 45百万円 |

- 4 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|-----------|---|---|
| 工具、器具及び備品 | 百万円 | 1百万円 |
| ソフトウェア | 百万円 | 66百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|--------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 223百万円 | 603百万円 |
| 組替調整額 | 百万円 | 149百万円 |
| 税効果調整前 | 223百万円 | 752百万円 |
| 税効果額 | 151百万円 | 285百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 71百万円 | 467百万円 |
| 為替換算調整勘定 | 百万円 | 1百万円 |
| その他の包括利益合計 | 71百万円 | 468百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 30,000,000 | | | 30,000,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|--------|----------|
| 普通株式(株) | 376,207 | 11,524 | 75,100 | 312,631 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 11,524株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

連結子会社所有株式の処分による減少 75,000株

単元未満株式の買増請求による減少 100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 30,000,000 | | | 30,000,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|----|----------|
| 普通株式(株) | 312,631 | 10,492 | | 323,123 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 10,492株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 2,602百万円 | 1,334百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 7百万円 | 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,595百万円 | 1,334百万円 |

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、陶磁器等の製造・販売・工事業を行うための資金調達については、自己資金で賄っております。また、資金運用については、主として株式会社Danto Tileの投資運用部門において流動性及び安全性を重視して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として運用目的の投資信託及び債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、運用目的の貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払期日が概ね6ヶ月以内であります。

短期借入金は、運用目的の借入であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、有価証券等のリスクヘッジに利用するだけでなく、トレーディングによる収益獲得を目的として利用しており、為替及び金利等の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、保証金管理規程に基づき取引状況に応じて保証金を預り、営業債権の保全を行っております。短期貸付金についても、貸付先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、デリバティブ取引については、主として株式会社Danto Tileの投資運用部門において計画し、投資運用管理規程に基づき、当社の経理部門が確認後実施しております。取引実施後は、市場環境及び時価の状況について、リスク額をモニターし、経営者に報告することにより、適切なリスク管理に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、月次に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|---------------|------------|--------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 2,602 | 2,602 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,283 | 1,283 | |
| (3) 未収入金 | 44 | 44 | |
| (4) 投資有価証券 | 8,313 | 8,313 | |
| (5) 長期貸付金 | 1,000 | 998 | 1 |
| 資 産 計 | 13,243 | 13,241 | 1 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 646 | 646 | |
| (2) 短期借入金 | 712 | 712 | |
| (3) 未払金 | 333 | 333 | |
| (4) 未払法人税等 | 69 | 69 | |
| 負 債 計 | 1,761 | 1,761 | |

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|---------------|------------|--------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 1,334 | 1,334 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,270 | 1,270 | |
| (3) 未収入金 | 50 | 50 | |
| (4) 投資有価証券 | 6,589 | 6,589 | |
| (5) 長期貸付金 | 1,000 | 1,006 | 6 |
| 資 産 計 | 10,243 | 10,249 | 6 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 584 | 584 | |
| (2) 短期借入金 | 687 | 687 | |
| (3) 未払金 | 533 | 533 | |
| (4) 未払法人税等 | 45 | 45 | |
| 負 債 計 | 1,851 | 1,851 | |

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金及び(3) 未収入金

これらの時価は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他については取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

これらの時価について、将来キャッシュ・フローを同期間の国債利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金 及び(4) 未払法人税等

これらの時価は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成27年12月31日 | 平成28年12月31日 |
|---------|-------------|-------------|
| 非上場株式 | 5 | 5 |
| 出資金 | | 1,747 |
| 長期預り保証金 | 916 | 911 |

非上場株式及び出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

長期預り保証金については、営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため合理的な将来キャッシュ・フローの見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載しておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----------|-------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 2,602 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 1,283 | | | |
| 未収入金 | 44 | | | |
| 長期貸付金 | | 1,000 | | |
| 投資有価証券 | | 597 | | 119 |
| 合計 | 3,930 | 1,597 | | 119 |

外貨建の債券については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----------|-------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 1,334 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 1,270 | | | |
| 未収入金 | 50 | | | |
| 長期貸付金 | | 1,000 | | |
| 投資有価証券 | | 577 | | 115 |
| 合計 | 2,654 | 1,577 | | 115 |

外貨建の債券については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成27年12月31日)

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 11 | 5 | 5 |
| 債券 | 113 | 101 | 12 |
| その他 | 6,111 | 3,223 | 2,888 |
| 小計 | 6,236 | 3,329 | 2,906 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | | | |
| その他 | 2,077 | 2,113 | 36 |
| 小計 | 2,077 | 2,113 | 36 |
| 合計 | 8,313 | 5,442 | 2,870 |

当連結会計年度(平成28年12月31日)

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 10 | 5 | 5 |
| 債券 | 106 | 101 | 4 |
| その他 | 5,894 | 3,759 | 2,135 |
| 小計 | 6,011 | 3,866 | 2,145 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | | | |
| その他 | 577 | 605 | 27 |
| 小計 | 577 | 605 | 27 |
| 合計 | 6,589 | 4,471 | 2,117 |

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| | | |

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 1,121 | 258 | 109 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年12月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付型退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | (百万円) | |
|----------------|---|---|
| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 336 | 402 |
| 退職給付費用 | 88 | 30 |
| 退職給付の支払額 | 22 | 21 |
| 制度への拠出額 | | |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 402 | 411 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整額

| | (百万円) | |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 402 | 411 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 402 | 411 |
| 退職給付に係る負債 | 402 | 411 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 402 | 411 |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度88百万円

当連結会計年度30百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 3,959百万円 | 4,548百万円 |
| 災害損失引当金繰入額 | 110百万円 | 96百万円 |
| 退職給付に係る負債 | 140百万円 | 127百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 104百万円 | 90百万円 |
| たな卸資産評価損 | 35百万円 | 11百万円 |
| その他 | 53百万円 | 49百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 4,403百万円 | 4,923百万円 |
| 評価性引当額 | 4,382百万円 | 4,903百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 21百万円 | 20百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 960百万円 | 674百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | 2百万円 | 2百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 962百万円 | 677百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | 941百万円 | 656百万円 |

(注) 連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 1百万円 | 0百万円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 18百万円 | 18百万円 |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 百万円 | 百万円 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 960百万円 | 675百万円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と法人税等の負担率の差異の原因は記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収または支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.8%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は30百万円減少し、法人税等調整額は0百万円、その他の包括利益累計額が30百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社及び当社グループは、事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、栃木県宇都宮市その他の地域において、賃貸用不動産(土地を含む)を有しております。また、栃木県宇都宮市及び兵庫県南あわじ市等において、遊休不動産(土地を含む)を有しております。

平成27年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は140百万円(賃貸収益は売上高に153百万円、主な賃貸費用は売上原価に13百万円計上)であります。

平成28年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は160百万円(賃貸収益は売上高に189百万円、主な賃貸費用は売上原価に29百万円計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|------------|-------|---|---|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高 | 754 | 722 |
| | 期中増減額 | 32 | 39 |
| | 期末残高 | 722 | 683 |
| 期末時価 | | 3,250 | 3,226 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業単位ごとに、経営戦略を立案・決定しており、事業活動を展開する単位として「建設用陶磁器等事業」と「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントであります「建設用陶磁器等事業」では建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工を行っており、「不動産賃貸事業」は工場用地の一部の有効利用を目的に賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|---------------|---------|--------|--------------|---------------|
| | 建設用陶磁器 等事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,637 | 169 | 5,806 | | 5,806 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 83 | 83 | 83 | |
| 計 | 5,637 | 252 | 5,889 | 83 | 5,806 |
| セグメント利益又は損失() | 612 | 143 | 468 | 0 | 469 |
| セグメント資産 | 15,511 | 496 | 16,008 | | 16,008 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 82 | 19 | 101 | | 101 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 16 | 50 | 67 | | 67 |

(注) セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円はセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|---------------|---------|--------|--------------|---------------|
| | 建設用陶磁器 等事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,415 | 204 | 5,619 | | 5,619 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 82 | 82 | 82 | |
| 計 | 5,415 | 287 | 5,702 | 82 | 5,619 |
| セグメント利益又は損失() | 471 | 163 | 308 | 1 | 309 |
| セグメント資産 | 14,619 | 486 | 15,106 | | 15,106 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 81 | 21 | 103 | | 103 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 458 | 26 | 484 | | 484 |

(注) セグメント利益又は損失()の調整額 1百万円はセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--|-----------------|------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------------|---------------|
| 役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社 | 淡路交通㈱ (注)2 | 兵庫県 洲本市 | 70 | 旅客自動車 運送事業 | (被所有) 直接23.5 | 事務所賃貸 料の受取 | 事務所賃貸 (注)1 | 14 | 預り保証金 未払金 前受金 | 8 0 1 |
| 役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社 | 大阪淡路交 通㈱(注)2 | 大阪府 豊中市 | 100 | 不動産賃貸 業 | | 土地賃借料 の支払 | 土地賃借料 (注)1 | 18 | | |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
- 2 淡路交通株式会社は当社代表取締役会長兼社長加藤友彦の近親者が議決権の過半数を所有している会社であり、また、大阪淡路交通株式会社は淡路交通株式会社の100%子会社であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--|-----------------|------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|
| 役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社 | 淡路交通㈱ (注)2 | 兵庫県 洲本市 | 70 | 旅客自動車 運送事業 | (被所有) 直接31.2 | 事務所賃貸 料の受取 | 事務所賃貸 (注)1 | 14 | 預り保証金 前受金 | 8 1 |
| 役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社 | 大阪淡路交 通㈱(注)2 | 大阪府 豊中市 | 100 | 不動産賃貸 業 | | 土地賃借料 の支払 | 土地賃借料 (注)1 | 18 | | |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
- 2 淡路交通株式会社は当社代表取締役会長兼社長加藤友彦の近親者が議決権の過半数を所有している会社であり、また、大阪淡路交通株式会社は淡路交通株式会社の100%子会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--|-----------------|------------|-----------------------|-------------------|-------------------------------|---------------|-------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社 | 淡路交通㈱ (注)3 | 兵庫県 洲本市 | 70 | 旅客自動車 運送事業 | (被所有) 直接23.5 | 資金の貸付 | 資金の貸付 利息の受取 (注)1 | 16 | 長期貸付金 未収入金 | 1,000 8 |
| 役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社 | 大阪淡路交 通㈱(注)3 | 大阪府 豊中市 | 100 | 不動産賃貸 業 | | 土地賃借料 の支払 | 土地賃借料 (注)2 | 10 | | |
| 役員 | 原口 博光 (注)4 | | | 当社 代表取締役 社長 | (被所有) 直接 3.1 | 資金の貸付 | 貸付金の回収 利息の受取 (注)1 | | 長期貸付金 未収入金 | 74 0 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付利率につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
- 3 淡路交通株式会社は当社代表取締役会長兼社長加藤友彦の近親者が議決権の過半数を所有している会社であり、また、大阪淡路交通株式会社は淡路交通株式会社の100%子会社であります。
- 4 原口博光氏は平成27年1月23日をもって当社代表取締役社長を退任しております。このため、取引金額は代表取締役社長退任までの取引について記載しており、期末残高は代表取締役社長退任時の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--|-----------------|------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社 | 淡路交通㈱ (注)3 | 兵庫県 洲本市 | 70 | 旅客自動車 運送事業 | (被所有) 直接31.2 | 資金の貸付 | 資金の貸付 利息の受取 (注)1 | 16 | 長期貸付金 未収入金 | 1,000 8 |
| 役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社 | 大阪淡路交 通㈱(注)3 | 大阪府 豊中市 | 100 | 不動産賃貸 業 | | 土地賃借料 の支払 | 土地賃借料 (注)2 | 10 | | |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付利率につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
- 3 淡路交通株式会社は当社代表取締役会長兼社長加藤友彦の近親者が議決権の過半数を所有している会社であり、また、大阪淡路交通株式会社は淡路交通株式会社の100%子会社であります。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 378円23銭 | 1株当たり純資産額 | 355円08銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 22円27銭 | 1株当たり当期純損失金額 | 7円44銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|------------------------------------|---|---|
| 親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円) | 660 | 220 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失()(百万円) | 660 | 220 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 29,647 | 29,682 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 712 | 687 | 0.7 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| 其他有利子負債 長期預り保証金(1年超) | 836 | 832 | 0.3 | |
| 合計 | 1,549 | 1,519 | | |

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 其他有利子負債「長期預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|--|-------|-------|-------|---------|
| 売上高 (百万円) | 1,416 | 2,707 | 4,080 | 5,619 |
| 税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期(当期) 純損失金額() (百万円) | 159 | 165 | 258 | 214 |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額() (百万円) | 178 | 156 | 258 | 220 |
| 1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期(当期)純損失金額() (円) | 6.02 | 5.27 | 8.70 | 7.44 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円) | 6.02 | 11.29 | 3.41 | 1.26 |

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,449 | 291 |
| 未収入金 | 3 61 | 3 52 |
| その他 | 3 0 | 3 10 |
| 貸倒引当金 | 43 | |
| 流動資産合計 | 1,468 | 354 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2 845 | 2 787 |
| 構築物 | 2 18 | 2 37 |
| 機械及び装置 | 2 1 | 2 1 |
| 車両・工具器具備品 | 2 2 | 2 7 |
| 土地 | 2 242 | 2 242 |
| 有形固定資産合計 | 1,110 | 1,076 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 3 | 1 |
| その他 | 2 | 3 |
| 無形固定資産合計 | 5 | 5 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,049 | 3,617 |
| 関係会社株式 | 11,092 | 11,093 |
| 長期貸付金 | | 3 1,073 |
| 差入保証金 | 1 | 1 |
| その他 | 69 | |
| 投資その他の資産合計 | 15,213 | 15,785 |
| 固定資産合計 | 16,329 | 16,867 |
| 資産合計 | 17,797 | 17,221 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 712 | 687 |
| 未払金 | 3 74 | 3 19 |
| 未払法人税等 | 52 | 25 |
| 預り金 | 3 29 | 3 29 |
| 災害損失引当金 | 333 | 311 |
| その他 | 3 18 | 3 18 |
| 流動負債合計 | 1,221 | 1,091 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 680 | 514 |
| 退職給付引当金 | 53 | 56 |
| 預り保証金 | 65 | 65 |
| 資産除去債務 | 17 | 17 |
| 固定負債合計 | 817 | 654 |
| 負債合計 | 2,039 | 1,746 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,635 | 1,635 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 408 | 408 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 12,100 | 12,100 |
| 繰越利益剰余金 | 281 | 266 |
| 利益剰余金合計 | 12,790 | 12,775 |
| 自己株式 | 100 | 102 |
| 株主資本合計 | 14,325 | 14,309 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,433 | 1,166 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,433 | 1,166 |
| 純資産合計 | 15,758 | 15,475 |
| 負債純資産合計 | 17,797 | 17,221 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 売上高 | 3 493 | 3 391 |
| 売上原価 | 1 193 | 1 177 |
| 売上総利益 | 300 | 213 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 252 | 2 201 |
| 営業利益 | 47 | 11 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 | 19 |
| 貸倒引当金戻入額 | | 43 |
| デリバティブ利益 | 0 | |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外収益合計 | 7 | 63 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3 6 | 3 5 |
| 為替差損 | 10 | 8 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1 | |
| デリバティブ損失 | | 2 |
| 固定資産除却損等 | 2 | 2 |
| 減価償却費 | 13 | 12 |
| 租税公課 | 17 | 16 |
| 営業外費用合計 | 51 | 47 |
| 経常利益 | 4 | 27 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | | 4 66 |
| 特別損失合計 | | 66 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 4 | 38 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4 | 2 |
| 過年度法人税等戻入額 | | 26 |
| 法人税等合計 | 4 | 23 |
| 当期純損失() | 0 | 14 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|----------|---------|---------|
| | 資本金 | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | その他利益剰余金 | | |
| | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 1,635 | 408 | 12,100 | 281 | 12,790 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純損失() | | | | 0 | 0 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 1,635 | 408 | 12,100 | 281 | 12,790 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|--------|------------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 98 | 14,327 | 1,435 | 1,435 | 15,762 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純損失() | | 0 | | | 0 |
| 自己株式の取得 | 2 | 2 | | | 2 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 | | | 0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 2 | 2 | 2 |
| 当期変動額合計 | 2 | 2 | 2 | 2 | 4 |
| 当期末残高 | 100 | 14,325 | 1,433 | 1,433 | 15,758 |

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|----------|---------|---------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | |
| | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 1,635 | 408 | 12,100 | 281 | 12,790 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純損失() | | | | 14 | 14 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | 14 | 14 |
| 当期末残高 | 1,635 | 408 | 12,100 | 266 | 12,775 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|--------|------------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 100 | 14,325 | 1,433 | 1,433 | 15,758 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純損失() | | 14 | | | 14 |
| 自己株式の取得 | 1 | 1 | | | 1 |
| 自己株式の処分 | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 266 | 266 | 266 |
| 当期変動額合計 | 1 | 16 | 266 | 266 | 282 |
| 当期末残高 | 102 | 14,309 | 1,166 | 1,166 | 15,475 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

...総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)

時価のないもの

...総平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

...時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法(期末自己都合要支給額)により当事業年度末における見込額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|-----------------------|------------------------|------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 100百万円 | 100百万円 |
| 借入実行残高 | 百万円 | 百万円 |
| 差引額 | 100百万円 | 100百万円 |

- 2 遊休固定資産は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|-----------|------------------------|------------------------|
| 建物 | 504百万円 | 470百万円 |
| 構築物 | 1百万円 | 1百万円 |
| 機械及び装置 | 1百万円 | 1百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 0百万円 | 0百万円 |
| 土地 | 44百万円 | 35百万円 |
| 計 | 551百万円 | 508百万円 |

- 3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 短期金銭債権 | 44百万円 | 33百万円 |
| 長期金銭債権 | 百万円 | 1,073百万円 |
| 短期金銭債務 | 36百万円 | 35百万円 |

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高の内容

| | 前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|------------|---|---|
| 販売費及び一般管理費 | 193百万円 | 177百万円 |

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|----------|---|---|
| 役員報酬 | 35百万円 | 34百万円 |
| 給料・手当 | 26百万円 | 25百万円 |
| 退職給付費用 | 4百万円 | 0百万円 |
| 手数料 | 62百万円 | 49百万円 |
| 賃借料 | 25百万円 | 31百万円 |
| 租税公課 | 11百万円 | 12百万円 |
| 減価償却費 | 9百万円 | 12百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 18百万円 | 百万円 |

- 3 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

| | 前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 営業取引(収入分) | 335百万円 | 205百万円 |
| 営業取引以外の取引(収入分) | 百万円 | 17百万円 |
| 営業取引以外の取引(支出分) | 0百万円 | 0百万円 |

- 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|--------|---|---|
| ソフトウェア | 百万円 | 66百万円 |

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

| 区分 | (単位：百万円) | |
|-------|------------------------|------------------------|
| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
| 子会社株式 | 11,092 | 11,093 |
| 計 | 11,092 | 11,093 |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 1,328百万円 | 1,074百万円 |
| 災害損失引当金繰入額 | 110百万円 | 95百万円 |
| 資産除去債務 | 15百万円 | 14百万円 |
| 退職給付引当金 | 17百万円 | 17百万円 |
| その他 | 17百万円 | 4百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,487百万円 | 1,207百万円 |
| 評価性引当額 | 1,487百万円 | 1,207百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 百万円 | 百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 680百万円 | 514百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 680百万円 | 514百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | 680百万円 | 514百万円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と法人税等の負担率の差異の原因は記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収または支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.8%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が26百万円減少し、当事業年度に計上されたその他有価証券評価差額金が26百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却 累計額 |
|--------|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|
| 有形固定資産 | 建物 | 4,150 | 2 | 1 | 60 | 4,152 | 3,364 |
| | 構築物 | 80 | 21 | | 2 | 101 | 64 |
| | 機械及び装置 | 110 | | | 0 | 110 | 108 |
| | 車両運搬具 | 8 | | | | 8 | 8 |
| | 工具、器具及び備品 | 197 | 8 | 44 | 1 | 161 | 153 |
| | 土地 | 242 | | | | 242 | |
| | 建設仮勘定 | | 4 | 4 | | | |
| | 計 | 4,789 | 36 | 49 | 65 | 4,776 | 3,700 |
| 無形固定資産 | ソフトウェア | 275 | 66 | 66 | 1 | 275 | 273 |
| | その他 | 2 | 1 | | 0 | 3 | 0 |
| | 計 | 278 | 67 | 66 | 1 | 279 | 273 |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|--------|--|-------|
| 建物 | 賃貸用設備の取得 | 2百万円 |
| 構築物 | 賃貸用設備の取得 | 21百万円 |
| ソフトウェア | 商品管理・販売システムの除却 に伴い、投資その他の資産から 振替 | 66百万円 |

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|---------------|----------------|-------|
| 工具、器具 及び備品 | 不要となった情報機器の除却 | 44百万円 |
| ソフトウェア | 商品管理・販売システムの除却 | 66百万円 |

3 当期首残高及び当期末残高については取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 43 | | 43 | |
| 災害損失引当金 | 333 | | 22 | 311 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------------|--|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日、12月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の 買取り・売渡し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・売渡手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.danto.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|-----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書 | 事業年度 (第188期) | 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日 | 平成28年3月30日 近畿財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 及びその添付書類 | | | 平成28年3月30日 近畿財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書 及び確認書 | 第189期 第1四半期 | 自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日 | 平成28年5月13日 近畿財務局長に提出 |
| | 第189期 第2四半期 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 | 平成28年8月12日 近畿財務局長に提出 |
| | 第189期 第3四半期 | 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日 | 平成28年11月11日 近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の 規定に基づく臨時報告書 平成28年3月31日近畿財務局長に提出。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月30日

ダントーホールディングス株式会社

取締役会 御中

あけぼの監査法人

| | | | | | |
|----------------|-------|---|---|---|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 三 | 瓶 | 勝 | 一 |
|----------------|-------|---|---|---|---|

| | | | | | |
|----------------|-------|---|---|---|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 東 | 本 | 浩 | 史 |
|----------------|-------|---|---|---|---|

| | | | | | |
|----------------|-------|---|---|---|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 廣 | 瀬 | 友 | 治 |
|----------------|-------|---|---|---|---|

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダントーホールディングス株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダントーホールディングス株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 3月30日

ダントーホールディングス株式会社
取締役会 御中

あけぼの監査法人

| | | | | | |
|----------------|-------|---|---|---|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 三 | 瓶 | 勝 | 一 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 東 | 本 | 浩 | 史 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 廣 | 瀬 | 友 | 治 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第189期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。